

事業計画

令和7年度



公益財団法人

沖縄県産業振興公社

Okinawa Industry Promotion Public Corporation

令和 7 年 度 事 業 計 画

(令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日)

基本方針

令和 6 年度の本県経済は、沖縄県が公表した「令和 6 年度県経済の見通し」によると、観光需要の回復や個人消費の拡大がみられ、また、公共投資の増が見込まれることから、プラスの経済成長となる見通しとなったことが示されている。

一方、長引く人手不足や物価高、金融・為替市場の動向、国際情勢などが県経済に与える影響について十分注意する必要があるとしている。

今後については、日本銀行那覇支店の「県内金融経済概況（2025 年 2 月）」によると、個人消費の緩やかな増加や観光の拡大基調、公共投資の増加などから、目の先の県内経済は拡大基調が続くとみられている。

沖縄県においては、令和 7 年度の施策の概要の中で、中小企業者等の支援について、経営基盤の強化に向け、収益力向上、経営革新など持続的な成長や経営課題の改善を促す取り組みを推進するとしている。

当公社では、経済動向や国、県の施策を踏まえつつ、県内企業の経営に関する課題解決及び産業振興に資する支援機関として、役職員一丸となって次の項目に係る事業を推進する計画である。

(1) 中小企業の経営革新や経営基盤の強化

「沖縄県中小企業支援センター」と「よろず支援拠点」との連携を強化し、当公社の有する支援メニューを迅速かつ的確に事業者へ提供するとともに、人材育成や外部人材活用についての機動的な支援や事業承継、後継者育成のための支援を行う。

(2) 創業及び新事業の創出やベンチャー企業の育成

産学官連携による地域資源を活用した製品開発に対する支援や、ものづくり、ベンチャー企業等に対する投資ファンドの管理運営を行う。

(3) 海外展開に関する支援

県産品の海外販路の開拓・拡大に向けた支援に加えて、海外と沖縄のビジネス交流の促進や展示会の誘致に係る取り組みを行うほか、海外事務所において国際交流・国際協力等に係る取り組みを展開し、海外の自治体・関係機関等との関係構築及び連携強化を図る。

(4) 人材育成に関する支援

リスクリングの重要性について普及啓発を図るほか、企業が自ら継続的に人材育成を行う体制の整備に向けた取り組みを行う。

(5) 持続可能な組織体制の構築

公社の強みを生かせる新たな事業の受託を目指すとともに、経費管理を徹底し適切な財政運営に取り組む。また、職員の人材育成ツールとして人事評価制度の導入に向けた取り組みを進め、職員の職務遂行能力の向上を図る。

令和7年度事業実施計画

I 総務管理

1-1 総務管理事業（245,161千円）

公社の組織運営を円滑に推進するため、理事会・評議員会の運営や、法務、財務、企画、人事等の統括を行うとともに、人件費及び家賃等の管理に係る費用を支出する。

1 理事会及び評議員会の開催

下記の定期開催のほか、必要に応じ理事会及び評議員会を開催する。

(1) 理事会

開催回数	開催月	主な議案等
第1回	5月	令和6年度事業報告・収支決算等
第2回	11月	理事長・専務理事の職務執行状況報告等
第3回	3月	理事長・専務理事の職務執行状況報告、令和8年度の事業計画・収支予算等

(2) 評議員会

開催回数	開催月	主な議案等
第1回	6月	令和6年度事業報告・収支決算等

2 職員の人材育成

職員の資質及び支援能力等の向上を図るため、支援機関等が実施する研修（オンライン含む）に職員を派遣する。

項目	R7 計画	R6 計画	R6 実績見込み
職員研修回数	10回	12回	12回

3 コンプライアンスの徹底

公益法人として社会的信用と役割を自覚するとともに、コンプライアンスの遵守、リスク管理の徹底に取り組む。

特に、コンプライアンス委員会の開催等により、情報漏洩を始めとする各種リスクに対する防止対策を検討するほか、社内研修会等を開催し、職員のコンプライアンスに対する意識向上を図る。

項目	R7 計画	R6 計画	R6 実績見込み
コンプライアンス委員会の開催	2回	3回	3回
社内研修会の開催	1回	1回	1回

Ⅱ 中小企業等の経営基盤強化と経営革新

2-1 中小企業総合支援事業（69,690 千円）（継続）

経営革新を図る中小企業や創業を目指す起業家等に対し、経営支援のワンストップサービスを提供する体制を整備し、窓口相談、専門家派遣、課題解決集中支援、販路開拓及び取引マッチング支援等、以下の事業を行う。

（１）窓口相談事業

県内中小企業等が抱える様々な経営課題に対応するため、プロジェクトマネージャー及びサブマネージャー等を窓口配置し、中小企業等の経営課題解決のための窓口相談を行う。

項 目	R7計画	R6計画	R6実績見込み
窓口相談件数	2,500件	2,500件	2,500件

（２）専門家派遣事業

県内中小企業等の経営課題に対して、的確な指導・助言を行うため、中小企業診断士や民間コンサル等の専門家を派遣する。

（助成率：費用の３分の２）

項 目	R7計画	R6計画	R6実績見込み
専門家派遣回数	80回	80回	119回

（３）情報提供事業

中小企業等へ経営支援施策や先進事例など幅広い情報を提供するための情報紙を発行する。また、各支援機関等の実施する支援制度をまとめた「中小企業 100 の支援」（WEB 版）を運営する他、公社ホームページ及びメールマガジンを通じて中小企業支援施策の周知を行う。

項 目	R7計画	R6計画	R6実績見込み
情報紙発行	2 回	3 回	3 回

（４）中小企業支援機関連携構築事業

各支援機関との連携強化と支援施策等の情報共有を図るため、沖縄県プラットフォーム推進協議会を開催する。また、各支援機関の担当者クラスによる、企業ニーズの実情に合わせたサブプラットフォーム会議を開催する。

さらに、沖縄県プラットフォーム推進協議会の主催で、沖縄県内の支援機関等が連携し、「沖縄中小企業課題解決フェア」を実施する。

項 目	R7計画	R6計画	R6実績見込み
協議会開催回数	2 回	2 回	2 回

(5) 離島地域等中小企業支援事業

離島や北部地域の中小企業等に対し、当該地域のニーズに即したテーマのセミナーや個別相談会を開催する。また、当該地域の中小企業等に対し、相談内容のフォローアップ支援を行う。

項 目	R7計画	R6計画	R6実績見込み
セミナー・個別相談会等の開催回数	3回	3回	3回
フォローアップ支援回数	3回	3回	3回

(6) 課題解決集中支援事業

県内中小企業等が抱える様々な経営課題を解決するため、プロジェクトマネージャー及びサブマネージャー並びに各分野の専門家を含むワークショップ等を開催し、課題解決に向けた伴走型支援を行う。

項 目	R7計画	R6計画	R6実績見込み
課題解決集中支援企業数	3社	3社	3社

(7) 販路開拓・取引マッチング等支援事業

県内中小企業等が開発した商品・技術の販路開拓のため、沖縄の産業まつりへの出展支援を行う。

項 目	R7計画	R6計画	R6実績見込み
出展支援企業数	10社	10社	12社

2-2 機械類貸与事業（558,884 千円）（継続）

県内中小企業が実施する生産性向上等を目的とした新規設備投資、基幹設備の更新等の資金調達に対し、割賦販売等を行う。また、財務状況が悪化した貸与先に対し、課題解決に向けたハンズオン支援を行う。

項 目	R7 計画	R6 計画	R6 実績見込み
割賦販売等件数	17 件	17 件	18 件
貸与額	350,000 千円	350,000 千円	271,509 千円

2-3 設備貸与事業（5,567 千円）（継続）

昭和 47 年の本土復帰の年から、中小企業の設備の近代化・高度化を図るため、金融機関から資金調達が厳しい企業に対する割賦・リース事業を開始し、平成 26 年に終了した。実績は累計約 2,000 件（累計金額 18,632,319 千円）である。

事業終了後は、未収債権となっている企業に対し、債権回収業務を行っている。

2-4 中小企業等経営革新強化支援事業（19,533 千円）（継続）

中小企業等の経営革新への取り組みを促進するため、各商工会・商工会議所や、認定経営革新等支援機関と連携を図り、経営革新計画に取り組む事業者に対し、計画の策定支援を行う。また、経営革新計画実行期間中の事業者に対し、専門家派遣等を通じた支援を行う。その他、経営革新計画承認後1年以上2年未満の承認事業者や、事業計画期間が終了した承認事業者を対象に、計画の実行による売上や利益等に関する定量的アンケート調査を実施する。

（1）経営革新計画の策定支援

項 目	R7 計画	R6 計画	R6 実績見込み
経営革新計画策定支援件数	40 件	40 件	33 件

2-5 稼ぐ県産品支援事業（28,825 千円）（継続）

県産品の県外市場への販路拡大に向けた取り組みを支援するため、県内事業者等が実施する県産品の販路拡大に資すると認められる活動（以下、3つのメニュー）について、補助事業者の選定委員会を運営し、適切な経理事務等に関する支援を行う。また、ハンズオン支援を実施する稼ぐ県産品支援事業（マーケティング事業）の受託者と連携し、必要に応じて補助事業を効果的に実施するための支援を行う。令和7年度からの新たな取り組みとして、県内事業者をとりまとめた県外展示会出展支援も行う。

（補助金採択件数）

項 目	R7 計画	R6 計画	R6 実績見込み
県産品販路拡大総合支援 （活動内容：県外見本市出展、県外物産展等の催事、バイヤー招聘等）	15 件	15 件	23 件
沖縄フェア等開催支援			
商品開発及び商品改善支援			
EC活用販路拡大支援	—		

※EC活用販路拡大支援は令和6年度で終了

※参考 補助上限額： 県産品販路拡大総合支援 80 万円（補助率 1/2）
 沖縄フェア等開催支援 450 万円（補助率 1/2）
 商品開発及び商品改善支援 100 万円（補助率 1/2）

※予算の内訳

沖縄県委託料：16,825 千円

外展示会出展料（企業の負担金）：12,000 千円（40 万円×30 社）

2-6 戦略的産業ハンズオンフォローアップ支援事業（27,000 千円）（継続）

沖縄県が実施する「沖縄県産業振興基金事業補助金」に採択された企業等に対し、効果的な事業推進のためハンズオン支援を実施する。また、過年度採択企業等に対し成果調査等を行い、必要に応じてフォローアップ支援を行う。

項 目	R7 計画	R6 計画	R6 実績見込み
新規相談対応（事業者数）	70 者	—	93 者
提案事業数	14 件	—	14 件～
ハンズオン支援 及びフォローアップ支援	11 件	5 件	8 件
補助事業の成果目標達成率 （全事業者の平均）	60%	—	

2-7 ものづくり県内受注・生産性向上支援事業（33,418 千円）（継続）

県内製造業の受発注取引を促進するため、県内企業が県外に発注している取引や新たに発注する取引にかかる、県内製造事業者間のマッチング支援や、製造事業者の課題解決に繋げるための専門家派遣やセミナー等のハンズオン支援を実施する。また、生産性向上を図るため県内製造業の技術開発に対する補助金事業者へのハンズオン支援、生産性向上に資するセミナー等を実施する。

項 目	R7計画	R6計画	R6実績見込み
巡回社数	100社	100社	295社
マッチング件数	44件	44件	52件
新規契約件数	6 件	6 件	6 件
生産性向上支援件数 （補助金）	4 件	4 件	5 件
セミナー開催件数	3 回	3 回	3 回

※参考 補助金に関しては、沖縄県が下記の内容で交付する。

補助上限額：560 万円以内

補助率：（1 年目）8/10 以内、（2 年目）7/10 以内

2-8 沖縄特区・地域税制等活用促進事業（38,733 千円）（継続）

沖縄振興特別措置法に基づく特区・地域税制の活用促進を図るため、制度に関する問い合わせや制度活用に関する様々な相談に対応する「沖縄特区・地域税制活用ワンストップ相談窓口」を設置する。また、制度を活用するうえで必要な申請書の作成支援を行う。

※参考 当事業が対象とする制度は、「観光地形成促進地域」、「情報通信産業振興地域・特別地区」、「産業イノベーション促進地域」、「国際物流拠点産業集積地域」、「経済金融活性化特別地区」及び「離島の旅館業に係る特例措置」の6

つである。

2-9 物流対策総合支援事業（31,075 千円）（継続）

県内企業が抱える物流の諸課題に対応し、国際物流拠点の形成に向けた新たな物流モデルの構築と物流改善に向けた支援等を実施する。

項 目	R7計画	R6計画	R6実績見込み
新たな物流モデルの構築 （実証事業件数）	2件以上	1件以上	1件
物流改善支援	60社以上	60件以上	73件
物流改善支援のうち、 輸送の変更または取引条件 の変更につながった件数	10件以上	10件以上	7件

2-10 展示会等誘致開催促進事業（19,210 千円）（継続）

海外展開のビジネス交流拠点となる「プラットフォーム沖縄」の構築を図るため、展示会・見本市・商談会（以下、「展示会等」という。）の誘致活動や、展示会等開催地としての沖縄の認知度を向上させるプロモーション活動を行う。

また、MICE 専門人材の育成及び展示会等の受入体制強化に向け、産学官が連携する「沖縄 MICE ネットワーク」の会員企業、団体等を対象に、展示会等誘致開催検討会や勉強会を開催する。

（展示会等主催者の誘致活動及びプロモーション活動）

項 目	R7 計画	R6 計画	R6 実績見込み
展示会等誘致活動及び プロモーション活動件数	20 件	20 件	36 件

（沖縄 MICE ネットワーク関連活動）

項 目	R7 計画	R6 計画	R6 実績見込み
展示会等誘致開催検討会 及び勉強会の開催	4 回	5 回	5 回

2-11 事業承継推進事業（64,670 千円）（継続）

県内中小企業等の円滑な事業承継を推進するため、他の事業承継関係支援機関と連携した周知活動や事業承継計画の策定支援を行う。また、承継に要する経費の一部補助、後継者に対する勉強会や後継者同士のネットワーク構築を行う。

項 目	R7計画	R6計画	R6実績見込み
補助金採択件数	12件	12件	18件
事業承継計画策定支援件数	20件	20件	21件
後継者育成塾（1クール）	1回	1回	1回

※参考 補助上限額：100万円以内（補助率2／3）

2-12 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業（51,735千円）（継続）

県内中小企業の経営課題の解決や新たな事業展開を促進するため、企業の課題を掘り起こし潜在的な人材ニーズを顕在化させ、ニーズに沿った人材を発掘しマッチングを図る。

項 目	R7 計画	R6 計画	R6 実績見込み
訪問件数	160 件	160 件	167 件
成約件数	56 件	56 件	59 件

2-13 沖縄物流デジタル技術活用推進事業（200,615千円）（継続）

県内中小企業等の物流の効率化を推進するため、デジタル設備の導入に向けた計画策定支援や、設備導入に係る補助事業を実施する。また、物流事業者の課題解決に繋げるために専門家派遣やセミナー等を開催する。

項 目	R7計画	R6計画	R6実績見込み
補助事業採択件数	4 件	5 件	5 件
セミナー等イベント開催回数	3 回	3 回	3 回

※参考 補助金に関しては、下記の内容で交付する。

補 助 額：4,000万円以内/年

補 助 率：事業費の2／3以内

助成期間：単年度

2-14 流通環境整備支援事業（30,000千円）（後継）

おきなわ農林水産物県外出荷促進事業補助金の対象となる事業者の経営力の向上を図るため、物流合理化計画の策定及び計画に基づいた進捗管理等の支援を行う。併せて、持続可能な県外出荷等の物流の構築に向けた実証事業に対する支援を行う。

項 目	R7 計画	R6 計画	R6 実績見込み
物流合理化計画支援	10 件	10 件	13 件～
実証事業支援	4 件	—	—

※参考 物流合理化計画策定支援事業の後継事業

2-15 よろず支援拠点事業(133,441 千円) (新規)

中小企業・小規模事業者の経営支援体制を強化するため、「よろず支援拠点」を設置し、既存の経営支援体制では十分に解決できない事業者の経営相談に対し、課題に応じた適切なチームを編成して総合的・先進的な経営アドバイスを行う。

また、人手不足や物価高騰など、様々な事業環境変化に対応できるよう、政策的な重点分野に対する支援を実施する。

Ⅲ 新事業の創出・ベンチャー企業の育成支援

3-1 沖縄ものづくり製品開発・技術導入支援事業（26,980 千円）（後継）

沖縄県内における競争力のあるものづくり産業の振興を図るため、県内企業等で構成する製品開発共同体が、お互いの有する経営資源を活用して実施する製品開発や生産技術の向上に関する取組みに資金的支援及びハンズオン支援を行う。

項 目	R7 計画	R6 計画	R6 実績見込み
採択件数 (うち食品製造業)	5 件 (3 件)	3 件	3 件
製品開発セミナー開催	1 回	—	1 回

※参考① 産学官連携製品開発支援事業の後継事業

※参考② 補助金に関しては、沖縄県が下記の内容で交付する。

補 助 額：1,200 万円以内/年

補 助 率：事業費の 3/4 以内

補助期間：最大 2 事業年度（継続審査有）

3-2 知的財産包括支援事業（7,820 千円）（継続）

知的財産の創造や普及を推進して県内の産業競争力の強化を図るため、県内中小企業に対する知的財産の活用支援及び保護支援と併せて知的財産人材の育成を行う。

1 知財セミナー等の開催

県内中小企業等に対して、弁理士といった知財専門家等による知財セミナーを開催する。

項 目	R7 計画	R6 計画	R6 実績見込み
知的財産普及啓発団体数	5 団体	10 団体	15 団体
自主企画セミナー開催数	3 件	—	—
知的財産普及啓発講座 受講者数	160 名	500 名	868 名

2 知的財産支援

国や INPIT 等と連携し、知財に関する課題に対応した支援の紹介等を行う。

項 目	R7 計画	R6 計画	R6 実績見込み
知的財産支援企業数	4 社	5 社	4 社～

3-3 ベンチャー企業投資事業（2,500 千円）（継続）

中小企業の創造的な事業活動を促進するため、成長性が期待できる企業（ベンチャー企業）等、投資実行中の企業等に対して、モニタリング及び経営相談等の支援を行う。

項 目	R7 計画	R6 計画	R6 実績
投資実行中の企業等	5 件	5 件	5 件

3-4 おきなわ新産業創出投資事業（管理のみ）（継続）

沖縄県内の関連課題をイノベーション（新しいソリューション等）により解決するビジネスモデルを有する県内スタートアップ等中小企業の事業活動を促進するため、「投資事業有限責任組合」の組合員として、組合運営のフォロー等を行う。

<ファンドの主な概要>

組合名 : OSTC 投資事業有限責任組合
(おきなわイノベーション創出ファンド)
ファンド規模 : 4.44 億円 (うち公社出資額 3.33 億円)
運用期間 : 令和 3 年 12 月 13 日～令和 13 年 12 月 12 日
投資期間 : 令和 3 年 12 月 13 日～令和 8 年 12 月 12 日
運営者 : 公益財団法人沖縄科学技術振興センター
株式会社ケイエスピー

3-5 沖縄型上場基盤整備促進事業（管理のみ）（継続）

有望な県内ベンチャー企業の TOKYO PRO-Market 市場上場を促進するため、投資実行中の上場支援アドバイザー企業に対して、モニタリング及び経営相談等の支援を行う。

IV 海外展開等支援

4-1 海外事務所等活動支援事業(56,469 千円) (継続)

県内企業の海外経済交流を促進するため、海外事務所（ソウル、北京、上海、香港、台北、シンガポール）、福州駐在所、及び委託駐在員（フランス、オーストラリア、タイ、ベトナム、マレーシア、フィリピン）の活用により、海外情報の収集・提供、県産品の販路拡大、企業誘致活動、誘客活動等を実施する。

項 目	R7計画	R6計画	R6実績見込み
海外事務所による活動 （物産展等への出展支援、現地企業への営業活動、県内企業の海外展開支援、情報収集、情報発信等）	2,200件	2,200件	3,375件

4-2 海外事務所等管理運営事業(185,044 千円) (継続)

海外事務所（ソウル、北京、上海、香港、台北、シンガポール）の適切な管理運営を行うとともに、本県からの来訪者や各種相談・問い合わせ等に的確に対応できる現地スタッフを配置し、県内企業の海外展開を支援する。

4-3 福建・沖縄友好会館管理運営事業（15,745 千円）（継続）

福建・沖縄友好会館の管理運営を行うとともに、入居に関する干涉活動や、本県からの来訪者、各種問い合わせ等に的確に対応できる現地スタッフを配置し、入居企業へのサポート等を支援する。

4-4 沖縄国際物流ハブ活用推進事業(29,855 千円) (継続)

沖縄国際物流ハブを活用した、県産品の海外販路開拓・拡大の促進に係る販促活動（海外での物産展等への出展など）や、海外バイヤーとの商談や商品改良などに対する補助金申請書の審査、効果的に活用するためのサポート等を行う。また、海外展開にかかる相談対応や、海外市場に関する情報提供等のセミナーを開催する。

項 目	R7計画	R6計画	R6実績見込
海外渡航支援件数	12件	15件	46件
海外流通事業者招聘支援件数	5件	5件	7件
海外販売促進支援件数	12件	12件	32件

商品改良実施支援件数	2件	2件	5件
県産品ブランド構築支援件数	2件	2件	2件

4-5 海外事務所観光誘致機能強化事業（29,800 千円）（継続）

海外事務所（ソウル、北京、上海、香港、台北、シンガポール）において、航空路線の誘致などの活動、各市場の特性に応じた事務所独自の誘客活動の展開、魅力的な観光情報の発信等を行う。

4-6 沖縄大交易会運営管理事業（129,048 千円）（継続）

日本最大級の『食』をテーマとした国際食品商談会「沖縄大交易会」の実行委員会事務局（運営・管理）を担う事業である。

令和7年度はリアル商談会を開催。オンライン商談は、リアル商談会当日に向けた、事前商談や商談会以降に利用することで、商談成立に向けたツールとしての活用を促進する。

1 沖縄大交易会の運営・管理

（1）参加者の勧奨及び招聘活動

サプライヤーの勧奨活動及びバイヤーの招聘活動等を実施する。

（商談会）

項 目	R7計画	R6計画	R6実績見込み
サプライヤー	リアル 230社 オンライン 0社 (内県内 50社) (内県外 180社)	リアル 220社 オンライン 40社 (内県内 70社) (内県外 190社)	223社 (内県内 56社) (内県外 167社)
バイヤー	リアル 230社 オンライン 0社 (内海外 150社) (内国内 80社) (フリー商談 30社)	リアル 220社 オンライン 40社 (内海外 170社) (内国内 90社) (フリー商談 30社)	259社 (内海外 135社) (内国内 66社) (フリー商談 58社)

※令和6年度計画はリアル商談会とオンライン商談会の参加者数を掲載。

令和7年度計画はリアル商談会のみ参加者数とする

（2）参加者向けセミナー等の開催

参加者のスキルアップや当日の商談成約率向上を図るため、支援機関等とも連携しセミナー等を実施する。

項 目	R7計画	R6計画	R6実績見込み
参加者向けセミナー	5回	5回	7回

2 沖縄大交易会実行委員会の運営に関わる会議開催

沖縄大交易会を効果的に開催するために、総会、幹事会、企画運営部会の会議を適宜開催する。

項 目	R7計画	R6計画	R6実績見込み
総会、幹事会、企画運営部会	9回	9回	10回

4-7 アジア・ビジネス・ネットワーク事業（54,779 千円）（継続）

海外と沖縄のビジネス交流を促進することを目的に、サポート窓口を設置し、海外企業等からの県内への進出（投資や立地、ビジネス等）にかかる各種相談、県内視察の受入等のサポート業務を行う。また、県内企業・団体等がビジネス拡大のために行う、海外企業・団体等とのネットワーク構築のサポート業務を実施する。

併せて、立地した外国企業と県内企業とのマッチングを行う。

項 目	R7 計画	R6 計画	R6 実績見込
沖縄への投資等立地に至った企業数	2 社	2 社	5 社
県内企業等が海外経済団体等とのビジネス連携協議に至った件数	2 件	2 件	3 件
海外企業等のサポート件数	80 社	80 社	100 社
海外の連携先における新たなビジネスネットワーク構築に向けた意向・課題の把握	8 件	8 件	10 件
県内の団体、企業における新たなビジネスネットワーク構築に向けた意向や課題の把握	8 件	8 件	12 件

4-8 琉球大学台北サテライトオフィス管理運営事業（2,369 千円）（継続）

台北事務所内に設置されている琉球大学台北サテライトオフィスの活動を活性化することを目的に、現地スタッフを配置し、留学を希望する学生や台湾の大学等関係機関への同大学の情報提供等を行う。

4-9 海外事務所 MICE 誘致活動強化事業（6,000 千円）（継続）

海外の企業（日系企業含む）、学協会、政府系機関等が主催する MICE の誘致及び国際的な MICE 都市としての認知度の向上を目指すため、ソウル、台北、シンガポ

ール事務所において、MICE 主催者等に対する誘致活動を実施する。

4-10 海外事務所連携強化事業（委託）（2,926 千円）（新規）

海外事務所（ソウル、北京、上海、香港、台北、シンガポール）において、北東アジア地域自治体連合（NEAR）関連会議への参加や国際会議の誘致（太平洋・島サミット等）に向けた活動等、海外の自治体・関係機関等との国際交流や経済活動の強化を図る。

4-11 海外事務所連携強化事業（補助）（9,830 千円）（新規）

海外事務所の機能強化のため、担当職員を配置し、国際情勢に関する情報収集や、海外の自治体・国際機関等との関係強化を図る。

V 産業人材育成支援

5-1 経営サポート事業（7,619 千円）（継続）

県内中小企業等が抱える様々な経営課題を解決するため、経営に関する各種セミナー等の開催による人材育成やビジネスマッチングを図るとともに、会員企業等の企業情報や商品情報の広報支援などを実施する。

1 セミナー開催

経営幹部や従業員等の経営スキルの向上、新入社員等の人材育成を図るため、受講生のニーズに合わせた有料セミナー等を開催する。

項 目	R7 計画	R6 計画	R6 実績見込み
セミナー開催回数	5 回	5 回	5 回

2 プロモーションサポート

県内中小企業等のプロモーション支援を行うため、ホームページ、情報紙等を活用し、企業紹介や商品紹介等を行う。また、県内外への販路拡大や市場調査を行う企業等に対し、「沖縄の産業まつり」への出展を通じて新たな販路の開拓等の支援を行う。

項 目	R7 計画	R6 計画	R6 実績見込み
紹介企業数	20 社	30 社	29 社
「沖縄の産業まつり」 出展支援企業数	10 社	10 社	12 社

3 ネットワーク会員

企業支援の拡充を図るためネットワーク会員を募り、セミナーや講演会を通じた人材育成支援、ホームページや情報紙を活用した広報支援等の経営サポートを行う。

項 目	R7 計画	R6 計画	R6 実績見込み
ネットワーク会員数/年	220 社	220 社	170 社

4 ビジネス交流会の開催

異業種企業間のビジネスマッチング、情報交換、ネットワーク構築を図ることを目的としたビジネス交流会を実施する。当交流会を通じて新たな販路の構築等の支援を実施し、ネットワーク会員の増加に繋げる。

項 目	R7 計画	R6 計画	R6 実績見込み
ビジネス交流会の開催	2 回	2 回	2 回

5-2 企業研修・リスクリング実践支援事業（37,487 千円）（継続）

県内企業の「稼ぐ力」の向上に寄与する人材を育成するため、県内企業に対し、生産性の向上に係るリスクリングなどのセミナーを開催し、人材育成の必要性を啓発する。

また、専門家のコンサルティングやハンズオン支援などを通して、企業自ら継続的な人材育成を行う体制を整備するため、集合型研修やコンサルタント伴走型研修・実践研修を実施する。

項 目	R7計画	R6計画	R6実績見込
集合型研修	10回	10回	10回
人材育成計画書策定	10件	10件	20件
実践研修（補助金）	10件	10件	9件

VI 他機関との連携関係

1 国立大学法人琉球大学地域連携推進機構（前：産学官連携推進機構）との連携協定

（1）内容

本協定は、琉球大学地域連携推進機構（前：産学官連携推進機構）と沖縄県産業振興公社とが包括連携のもと、相互のノウハウ及び資源、ネットワークを活用して、産学官連携を幅広く作用させ、沖縄県の経済産業の振興及び発展に寄与することを目的とする。

- ア 産学官連携のプラットフォーム構築
- イ 研究開発に関する企業ニーズと大学シーズとのマッチング
- ウ 知的財産の創出・技術移転
- エ ベンチャー創業支援
- オ 中小企業等の人材育成
- カ 研究開発プロジェクトの支援
- キ その他、相互が必要と認める事項

（2）締結年月日

平成 26 年 2 月 28 日

（3）令和 7 年度の計画

大学のシーズを活かした新事業創出、及び基礎研究から事業化に至るまでの支援については、段階ごとの支援メニューの提供、支援機関相互の連携による支援環境の整備等、事業化までの切れ目ない支援が必要である。

そこで、継続的な支援につなげるため、必要に応じて、琉球大学と情報交換を行う。

2 一般社団法人沖縄県中小企業診断士協会との連携協定

（1）内容

公益財団法人沖縄県産業振興公社と一般社団法人沖縄県中小企業診断士協会が包括連携のもと、相互のノウハウ及び資源、ネットワークを活用して、中小企業支援を網羅的かつ高度化し、沖縄県の経済産業の振興及び発展に寄与することを目的とする。

- ア 中小企業者等の経営課題解決に関する支援
- イ 相談窓口への専門家派遣
- ウ 創業や経営革新を図る事業者への支援

- エ 中小企業支援に関するノウハウの相互流通
- オ 支援人材の育成、相互研鑽
- カ その他、本協定の目的を達成するために必要と認める事項

(2) 締結年月日

平成 26 年 6 月 30 日

(3) 令和 7 年度の計画

中小企業支援に関する情報共有のための連絡会議を必要に応じて開催する。

3 公益財団法人北海道科学技術総合振興センター(ノーステック財団)との連携協定

(1) 内容

北海道と沖縄の連携によって成長が期待できる食品、ライフサイエンスなどの産業分野における経済交流を促進させ、もって両地域の経済発展に寄与する。

- ア 両機関が実施する事業に関する情報交換及び連携
- イ 食の機能性研究の連携
- ウ 食品、ライフサイエンス産業のビジネスマッチング
- エ 食品、ライフサイエンス産業の人的ネットワーク
- オ その他、食品、ライフサイエンス産業等の振興に関すること

(2) 締結年月日

平成 26 年 1 月 14 日

(3) 令和 7 年度の計画

北海道と沖縄の素材を活かしたビジネスマッチングに向けて、必要に応じて、ノーステック財団との連携会議を開催し、情報交換を行う。

4 財団法人資訊工業策進会(台湾)との連携協定

(1) 内容

相互に協力支援体制の構築を図ることにより、双方の IT ベンチャー企業のより一層の発展に寄与することを目的としている。具体的には以下の事項について協力することとしている。

- ア IT 関連ベンチャーのビジネスマッチング

- イ IT 関連ベンチャーに関する人材交流・ネットワークづくり
- ウ IT 関連情報の相互提供・共有
- オ その他、双方が必要と認める協力活動

(2) 締結年月日

平成26年2月17日

(3) 令和7年度の計画

今後も双方の必要に応じて、IT ベンチャーのビジネスマッチング等を実施していくこととする。併せて今後の連携の在り方について検討することとする。

5 財団法人金属工業研究発展センター（台湾）との連携協定

(1) 内容

半導体設備及び医療機器産業に関わる貿易関係の発展に寄与するために、支援協力体制の構築を図る。特に下記の事項について協力する。

- ア 沖縄と台湾の半導体設備及び医療機器産業の貿易発展を促進すること
- イ 沖縄と台湾の半導体設備及び医療機器産業に関する情報共有を行うこと
- ウ 沖縄と台湾の半導体設備及び医療機器産業に関する貿易パートナー関係の推進を図るために、展覧会及びセミナー等に協力すること
- エ 業務の遂行にあたっては、お互いに有識者、専門家等の交流を行うこと

(2) 締結年月日

平成28年9月8日

(3) 令和7年度の計画

台北事務所を窓口、金属工業研究発展センターと双方の取組について情報収集、意見交換を行う。

6 財団法人台湾デザイン研究院（台湾）との連携協定

(1) 内容

沖縄—台湾両地域におけるデザイン交流による産業および貿易関係の発展に向けて、下記の事項について協力する。

- ア 沖縄と台湾が相互にデザインに関する技術等を活用し、新商品開発に協力する
- イ 沖縄と台湾が相互に市場開拓等に関する情報共有を行う

- ウ 沖縄と台湾の産業に関する貿易パートナー関係の推進を図るために、イベントおよびセミナー等に協力する
- エ 業務の遂行にあたっては、お互いに有識者・専門家等の交流を行う

(2) 締結年月日

平成29年2月15日

(3) 令和7年度の計画

台北事務所を窓口に、台湾デザイン研究院との双方の取組について、情報収集や意見交換を行う。

7 金融機関（5機関）との連携協定

（沖縄振興開発金融公庫、(株)琉球銀行、(株)沖縄銀行、(株)沖縄海邦銀行、コザ信用金庫）

(1) 内容

沖縄県内の中小企業・小規模事業者等の売上拡大や経営改善に向けた取り組み等について、各機関が円滑な連携を図り、相互の協力をもって中小企業等の支援を促進する。

- ア 公社の実施する沖縄県中小企業支援センターをはじめとする経営支援に資する相談窓口を活用した、中小企業等に対する経営支援
- イ 公社の有する各種支援メニューの各金融機関への紹介
- ウ 各金融機関による中小企業等の公社への紹介
- エ 公社及び各金融機関が実施する中小企業等に対する講演会、セミナー、個別相談会等への協力
- オ その他、中小企業等の経営支援に関すること

(2) 締結年月日

平成29年6月30日

(3) 令和7年度の計画

経営課題を抱える中小企業等を支援するため、引き続き本年度においても金融機関による「沖縄県中小企業支援センター」等の経営相談窓口の紹介や斡旋を行う。

8 沖縄科学技術大学院大学(OIST)との連携協定

(1) 内容

沖縄県における科学技術分野の産業化の促進や県内企業の支援を充実させ、産業振興及び人材育成に寄与することを目的とし、次に掲げる事項に

ついて連携・協力する。

- ア 沖縄県内におけるスタートアップ企業等の支援に関すること
- イ 両社が保有するネットワークの強化及びそれらを活用した、県内企業や研究機関との相互連携に関すること
- ウ 支援企業の研究内容や資金調達など事業化に向けた情報交換に関すること
- エ スタートアップ企業等を支援するためのエコシステム構築に関すること
- オ その他、沖縄県の産業振興に関すること

(2) 締結年月日

令和4年6月1日

(3) 令和7年度の計画

ＯＩＳＴ発スタートアップと公社が実施する各支援メニューとのマッチングを行うほか、ＯＩＳＴとの共同研究による県内企業の課題解決など、企業の成長段階に応じたサポートを行う。